

決議

被爆80年、日本被団協のノーベル平和賞受賞を歓迎し、 あらためて日本が核兵器禁止条約に署名と批准を行なうことをつよく求める

2025年、国際社会においてはロシアによるウクライナ侵略、イスラエルによるガザ攻撃などジエノサイドとも言える厳しい戦争事態が進んでいる。いざと言う時、核兵器を使うぞとの核威嚇の発言もされている。トランプ政権によるアメリカ第一の政治はこのような世界を攪乱するだけだ。ロシアのプーチン政権ともども力対力の論理を振り回すものとして有害である。今こそこのような大国中心の世界支配に反対し、国連中心の平和主義を唱えて行きたい。その中で唯一の被爆国であり平和憲法を持つ日本の果たすべき役割は重大である。

ところが、いま日本では「台湾有事」に備えるとして大軍拡と「戦争する国づくり」が進んでいる。沖縄をはじめ南西諸島を中心にミサイル基地化が進んでいることは憂慮すべき事態だ。いざ戦争となった場合、沖縄戦の再来のようにこれらの地域が捨て石化しかねない。さらに日本全体の平和と安全も脅かされる。急速な防衛費増大の動きに「新しい戦前か」との人々の懸念は強まり、平和憲法守れ、まずは平和外交展開をとの声も強まっている。

朗報として日本被団協が昨年ノーベル平和賞を受賞し、永年に亘る被爆証言で核タブーを作り上げてきたその功績が評価された。一方ではそれは一触即発の核戦争の危機に対応したものと言える。授賞式で田中熙巳代表は「核兵器と人類は共存できない」と強く明言し、さらに犠牲者への国家補償の必要も訴えた。被爆者の平均年齢は85歳を超え、被爆証言活動を行なう上で残された時間は限られている。誰がこの被爆者に代わって運動を引き継いで行くべきか。

1945年、広島と長崎に原子爆弾が投下され、多くの市民が犠牲となり、80年たった今日において多くの被爆者が放射能の影響に苦しんでいる。核兵器は最悪の非人道的兵器であり、核兵器による惨禍を二度と繰り返してはならない。そのための唯一の方法は核兵器を廃絶することであり、核兵器禁止条約に全ての国々が批准し、この条約を国際的規範とすることである。

核兵器禁止条約に署名は94か国、批准は73カ国に達した。今年3月には第3回締約国会議を開き「国際情勢の不安定が進む中でも核なき世界に向けた取り組みを強化する」と力強く宣言している。

2024年4月にはNGO団体が総結集して「核兵器をなくす日本キャンペーン」が始まった。その中心課題である日本政府に対して核兵器禁止条約に署名と批准を迫る運動を強めたい。来たる参院選でも一大争点として迫ろう。被爆者救済、被爆の実相普及と若い世代への運動継承の課題も重視したい。さらに今年はIPPNW世界大会が10月に長崎で開催予定であり、私たち核戦争に反対する医師の会もここに参加協力し、世界の医療者と手をつないで核兵器廃絶の運動に邁進する決意である。

2025年6月8日
核戦争に反対する医師の会第21回全国大会